

警察情報通信設備・機器の整備等による災害対応力の強化(全国)

概要: 令和6年能登半島地震において、映像伝送用資機材を活用して、被災状況や警察部隊の活動状況等を警察本部、警察庁、首相官邸等へリアルタイムに伝送することにより、迅速な情報の共有を図り、円滑な部隊運用・展開がなされたことで、部隊の救出救助活動に活用され、災害対応に資した。

対策名: 45 警察情報通信設備・機器の整備等に関する緊急対策<3か年緊急対策>【警察庁】

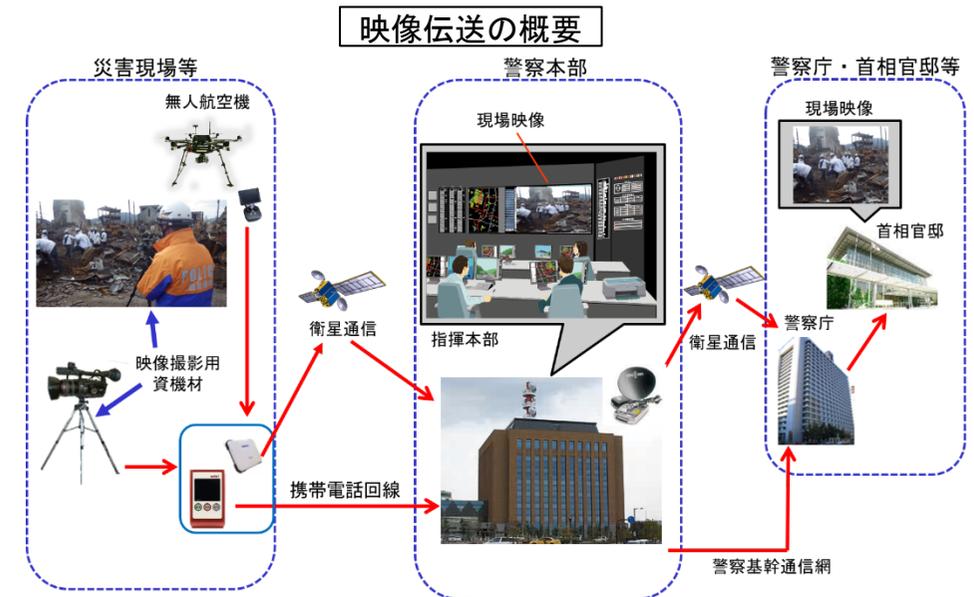
- 実施主体: 警察庁
- 事業概要: 部隊の救出救助活動等に活用すべく、全国47都道府県警察において映像伝送用資機等の更新・増強を実施し、災害時における警察情報通信設備・機器の機能を強化することで、災害対応力を強化する。
- 事業費: 約9.3億円
(うち3か年緊急対策による事業費約9.3億円)
- 効果: 石川県内の土砂崩れや倒壊家屋現場において、映像伝送用資機材を活用して、被災状況や警察部隊の活動状況等の災害現場映像をリアルタイムに伝送することにより、警察本部、警察庁、官邸との迅速な情報の共有を図り、警察本部等から現場警察官への連絡や部隊運用・展開が円滑になされたことで、部隊の救出救助活動に活用され、災害対応に資した。
さらに、撮影した映像を広報資料等に使用することで、国民への情報発信に寄与した。

災害現場映像の伝送

国民への情報発信

- ・迅速な情報共有
- ・円滑な部隊運用・展開

部隊の救出救助活動に貢献



映像撮影用資機材を使用した現場状況の撮影・伝送



無人航空機を使用した現場状況の撮影・伝送

